

知 事

- ・ 今後、人口が減少していく。本県も100万人を切ることが予想されている。また、働くスタイルの広がり、これまでの枠組みを超えた働き方が求められる。また、障がい者のSOHOは働く場の提供にもなる。ライフスタイルの広がりもあり勤務形態にとらわれないSOHOは、今後の労働人口確保の上でもとても大切なことである。是非続けてほしい。
- ・ 登録ワーカーのスキルチェックは信用・信頼につながる為非常に重要である。県で行っている山形セレクションでも今までのハードルを高く維持していく。
- ・ 評価されたいという気持ちは、発表の場・達成感を生むことになり、働く人の励みになるであろう。

村 上 副会長

- ・ 中央会としても、女性の働く環境整備ということで「次世代育成事業」等に取り組んでいる。
- ・ 登録ワーカーのレベル維持は、どうやって行っているのか？

『デジタル110番の開設、省エネ家電製品の普及』

山形県電機商業組合 理事長 峯田 季志 氏

- ・ 市場環境は、家電量販店等の成長が目覚しく、家電メーカーの量販店等への販売依存度が高まる傾向にあり、量販店同士の低価格競争などに依って、地域家電小売店は大変深刻な状況になっている。そのような中で、2006年6月に「家電版ガイドライン」が公取委員会から公表された。組合としてもせっかく苦労して「家電ガイドライン」が実現しても申告を行わない限り流通環境改善の道は開けないとの思いから、合計561件の申告で全国トップの申告実績となっている。
- ・ 活力ある組合づくりには、若い力が必要との思いと時代を担う後継者の育成、そして地域電器店の活性化と、業界の長期安定を目指したいとの強い希望から、平成18年3月7日の設立総会において、会員83名の「青年部」をスタートした。東北初の発足であり、行動力が期待される。
- ・ 2011年7月デジタル放送に移行することに伴い、高齢化社会が進む中で、デジタル家電等の使用方法・受信状況などに不具合が生じる事や、これらの機器を量販店や通販などから購入している場合、わからない時にすぐ対応してもらえないなど困りごとを抱える消費者が増える事が予想される。
視聴者からの相談窓口の明確化や組織化といった、総務省からの協力要請を受けて、全国電機商業組合連合会が提唱する「家電困りごと相談センター デジタル110番」を全国で2番目に平成19年9月26日にスタートした。
- ・ 地球温暖化防止を目的として、商品を売る側が地球環境問題の現状や省エネ、グリーン購入など具体的解決策を学び、消費者の皆様に省エネ型製品を勧める事が出来る販売員を養成、認定する「環境マイスター認定制度」が設立された。青年部を中心に87名が取得している。
- ・ 出前講座を行い、地球温暖化の現状および地球温暖化に関する知識や家庭で身近に出来る省エネ法、省エネ型製品の説明を行うなど、地球温暖化対策の推進・活動を行っているが、一般消費者には、まだ理解が進んでいないのが現状であるため、今後とも省エネ家電の普及促進について、積極的に取組んで行きたいと考えている。



知 事

- ・ 私の両親もテレビのリモコン操作がわからなかった。そういった相談ができるのは町の電気屋さんであり、デジタル110番は高齢化社会に合っており、重要性が見直しされている事業ではないか。
- ・ 省エネはビジネスそのものになってきている。環境マイスター認定制度を取得し取り組んでいるのは今後評価される。

清 野 副会長

- ・ デジタル110番、環境マイスター認定制度は全国で先進な事業取り組みであり、活動模範になっている。
- ・ 後継者育成という点でも青年部において数多くの研修を行っているのも業界発展に役立っている。
- ・ 小売店のシェアは全国的には2割を切っているが、山形は3割を越している。
- ・ 親切・丁寧な対応が高齢化社会で求められていくのではないかと。家電は機能が増え、操作が難しくなっている。地元密着型の町の電器屋さんとして期待に応えていきたい。

『原油高騰による組合員経営の厳しさ』

山形トラック運送事業協同組合 専務理事 岩田 重樹 氏

- ・ 現在は組合員18社、年間取扱高15億円、事務局7名である。事務局のモットーとしては、事務局は組合活動に信念を持つ、事務局は全組合員に頼られるよう努力する、事務局は組合のシンクタンクである、事務局は少数精鋭主義で頑張るとしている。
- ・ トラック運送業界の現状としては、3年前から毎月のように燃料価格が値上げされている。3年前に比較し、33円/L上がっている。11月も6円アップした。また、ドライバーの確保がますます困難になっている。給料上げられず、良質なドライバー入ってこない。

